

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自 平成13年4月1日
(第35期)　至 平成14年3月31日

株式会社 創健社

(401395)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成13年4月1日
(第35期)　　至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 株式会社創健社

英訳名 SOKEN Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中村 靖

本店の所在の場所 横浜市神奈川区片倉町724番地

電話番号 045(491)1441(代表)

連絡者 取締役 管理本部長 伊藤忠

最寄りの連絡場所

同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社創健社 横浜支店

横浜市神奈川区片倉町724番地SKビル

株式会社創健社 大阪支店

兵庫県伊丹市森本5丁目34番地

株式会社創健社 名古屋支店

名古屋市西区中小田井3丁目315番地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	47
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (千円)	10,126,496	9,791,306	10,640,999	10,110,847	10,041,595
経常損益 (千円)	105,295	118,240	99,216	121,262	116,797
当期純損益 (千円)	182,267	148,314	78,536	343,183	60,287
純資産額 (千円)	2,646,702	2,477,224	2,587,698	2,251,876	2,289,603
総資産額 (千円)	5,224,073	5,029,010	5,554,962	5,632,241	5,628,680
1株当たり純資産額 (円)	375.19	351.13	366.79	319.21	324.55
1株当たり当期純損益 (円)	27.76	21.02	11.13	48.66	8.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	49.3	46.6	40.0	40.7
自己資本利益率 (%)	-	-	3.1	14.2	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	21.4	-	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	323,094	52,626	147,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	7,441	281,001	73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	4,857	268,232	95,824
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	890,193	1,209,160	1,156,944	1,142,458
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[-]	[-]	147 [57]	107 [69]	112 [64]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成13年3月期(第34期)の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は平成12年3月期(第33期)より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (千円)	10,088,102	9,715,572	10,361,931	9,788,791	9,604,641
経常損益 (千円)	80,929	135,810	51,785	105,223	90,716
当期純損益 (千円)	158,000	165,524	49,971	337,820	60,432
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,681,268	2,494,581	2,544,553	2,215,358	2,256,097
総資産額 (千円)	5,217,800	5,009,240	5,385,399	5,367,156	5,343,440
1株当たり純資産額 (円)	380.05	353.59	360.67	314.01	319.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	24.06	23.46	7.08	47.88	8.57
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	49.8	47.2	41.3	42.2
自己資本利益率 (%)	-	-	2.0	14.2	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	33.62	-	24.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	166 [53]	157 [45]	141 [46]	102 [55]	105 [50]

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 3 . 平成13年 3月期 (第34期) の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。
- 4 . 従業員数は平成12年 3月期 (第33期) より就業人員数を表示しております。
- 5 . 平成14年 3月期 (第35期) より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

当社（形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円）は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社（実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円）を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたします。

年 月	事 項
昭和43年2月	無添加の健康自然食品の開発及び卸売を目的として株式会社創健社を設立
昭和47年12月	べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始
昭和51年1月	(株)ジック創健及び(株)沖縄創健社を吸收合併
昭和51年10月	大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転
昭和52年2月	札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和52年8月	「べに花マヨネーズ」を販売開始
昭和54年11月	「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始
昭和55年12月	株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸收合併
昭和57年11月	名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転
昭和58年7月	福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転
平成元年6月	大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転
平成3年4月	沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格
平成4年10月	札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設
平成8年10月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン京急」を開設
平成8年11月	(株)風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立（当社100%出資、資本金3,000万円現・連結子会社）
平成9年4月	高橋製麺株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成9年6月	営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転
平成10年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設
平成11年4月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設
平成12年4月	東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設
平成12年9月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設
平成12年10月	(株)風と光のファクトリー10百万円増資（当社出資比率75%、資本金4,000万円）
平成12年12月	高橋製麺(株)20百万円増資（当社出資比率74.68%、資本金4,292万円）
平成13年3月	事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣りのSKビルに移転
平成13年4月	(株)風と光のファクトリー埼玉工場が有機JAS認定工場
平成13年10月	群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始
平成13年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖
平成13年11月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、事業の種類別セグメント情報及び事業部門別情報を記載しておりません。

当社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売をしております。

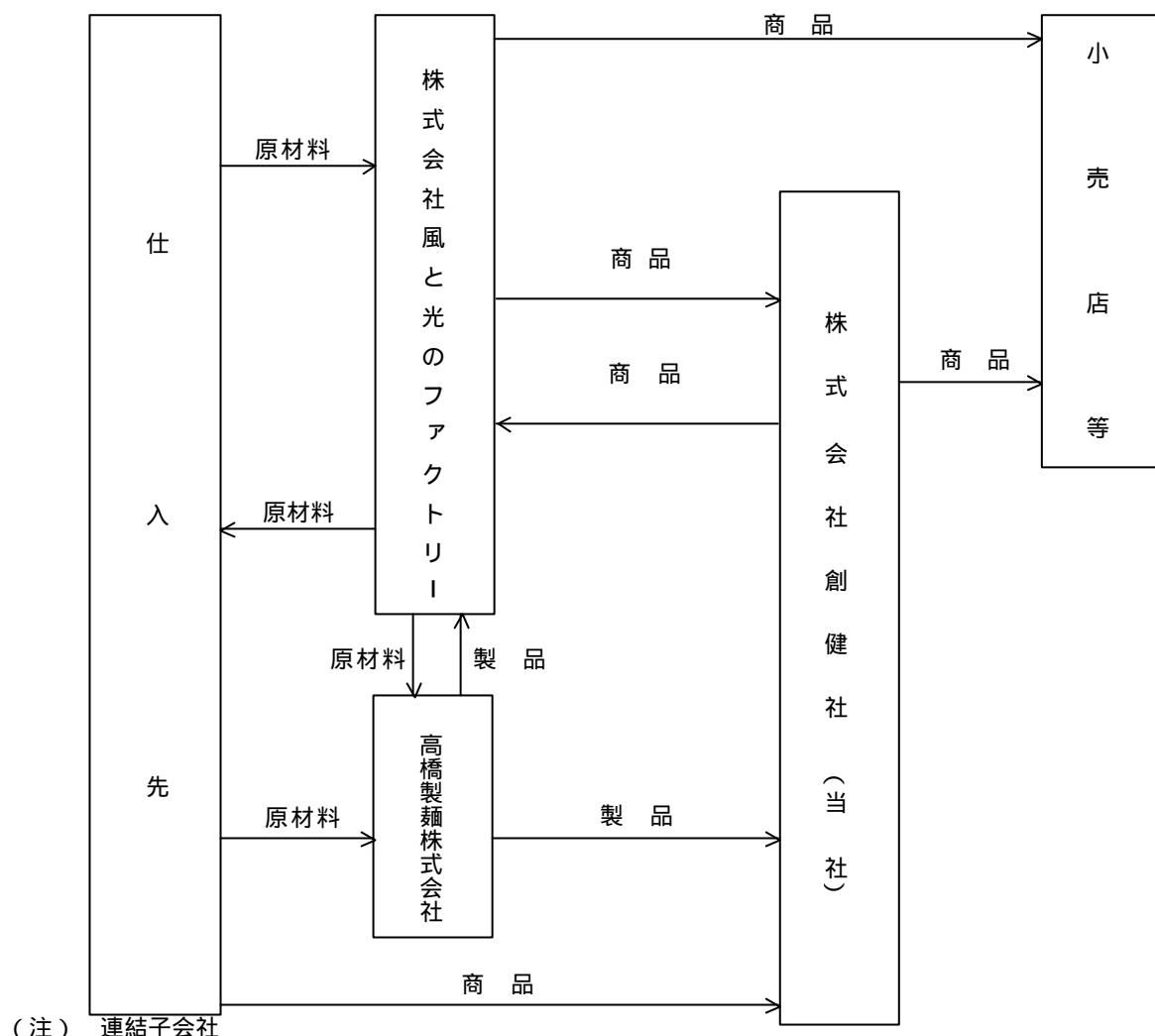
株式会社風と光のファクトリー

当社袋詰商品のリパック工場（小分け作業）であります。

仕入先への原料販売及び小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 営 業 の 内 容	議決権の所有割合	関 係 内 容							概 要	
					役 員 の 兼 任 等		資 援	金 助	営 業 上 の 取 引	設 备 の 貸 借	業 提 携 等		
					当 社 役 員	当 社 従 業 員							
株風と光のファクトリー	横浜市神奈川区	千円 40,000	リパック工場及び商品販売	% 75.00	人 2	人 2	百万円 -	当社袋詰商品のリパック及び商品販売	当社建物一部賃借	なし			
高橋製麺(株)	埼玉県鴻巣市	42,920	麵類商品の製造	74.68	-	3	-	当社 麵類商品の製造	なし	なし			

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 上記子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 . 従業員の状況

(1)連結会社の状況

平成14年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で112名であり、その他に臨時雇用者数64名(年間の平均人員)であります。

(2)提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
105人(50)	39.4才	12.3年	5,297,996円

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んであります。)

であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3)労働組合の状況

A. 名称 創健社労働組合

B. 上部団体名 日本サービス・労働組合連合

C. 結成年月日 平成5年11月15日

D. 組合員数 98名(平成14年3月31日現在)

E. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(注) 日本サービス・労働組合連合は、平成13年7月4日付で団体名を変更しております。(旧団体名:日本商業労働組合連合会)

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的なIT不況の影響や不良債権処理の遅れを背景に停滞感漂う中、米国同時多発テロの発生などが引き金となり景気の更なる後退を余儀なくされました。またそれに伴う、株価の低迷や失業率の最悪記録の更新など先行きに対する不透明感が、一層高まり依然として個人消費が回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

食品業界におきましても、景気動向を反映した個人消費の低迷を背景に、中小の小売業ばかりでなく、大手小売業までもが経営破綻するなど小売業全体が低調に推移し、その影響を大きく受けることとなりました。更に新JAS法による食品表示法の大幅な改正、および有機生産物の認証制度が新たに立ち上り、品質および管理面での、より高い基準の対応に業界全体の質的变化を促されていたにもかかわらず、狂牛病の発生とそれに端を発した一連の不祥事が更なる消費の低迷をもたらしました。

このような環境の中、当社グループは創業の原点に立ち返り「経営理念の実践」、「顧客視座」、「専門特化」の三つの基本方針のもと、全部門において全ての業務の見直しと人員の再配置を行い、改めて食品市場における当社の優位性を確立すべく新しい市場の開拓並びにお客様への更なる健康的な食生活の提案をしてまいりました。

商品企画・開発面では、何百年もの間、私達日本人の健康を支えてきた日本の伝統的な食品の見直しと提案に力を注ぎ、五穀大黒シリーズに代表される穀物関連商品や伝統的な素材を利用した加工食品、並びに現代病といわれているアトピー・アレルギーに対応した食品の開発を推進してまいりました。また、消費者の皆様方に今まで以上に安心していただける商品作りをするために創健社品質管理センターを開設し、当社グループ取扱商品の品質の向上や品質管理の強化に注力してまいりました。

営業面におきましては、日本の伝統的な食べ物を見直そうという機運が高まる中、五穀大黒シリーズを中心とする穀物関連商品や利益率の向上を目的として販売を強化しているアロエや青汁等の栄養補助食品が順調な売上を示し、売上構成比率を高め、全体としての粗利率の向上に大きく寄与いたしました。また販売先別では、特に専門小売店の活性化と量販店でのシェアの拡大を狙い、営業活動をしてまいりました結果、特にこだわった品揃えをしている量販店を中心に順調な売上の推移が見られました。しかしながら、景気の低迷と食品業界の狂牛病騒動の影響で消費が冷え込み売上・利益共に昨年を下回る結果となってしまいました。

また、その他の営業活動として前連結会計年度より直営のアレルギー専門店「ハッピーフレンズ」を中心に試験的に進めてまいりました医師、栄養士、当社の三者協同によるアレルギー商材や情報の提案等を具体的に実用化させることができ、当連結会計年度の業績にも寄与いたしました。加えて当期は、厳選された質の高い原材料の確保と販売という新しい分野でのビジネスも開拓し始め、僅かではありますが結果を出すことができました。

物流面におきましては、得意先様やその先にいらっしゃる消費者の皆様方への限りないサービスの向上と物流にかかる経費の更なる削減を目指し、新たに物流プロジェクトを立ち上げ、「顧客視座」のもと決して独りよがりにならない物流改善に日々取り組んでおります。

この結果、当社グループは、売上高 100 億 41 百万円（前年同期比 0.7% 減）に、経常利益は 1 億 16 百万円（前年同期比 3.7% 減）に留まりましたが、当期純利益は 60 百万円（前年同期は当期純損失 3 億 43 百万円）となりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金 1 億 47 百万円を、投資活動の結果として 73 百万円、財務活動の結果として 95 百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ 14 百万円減少し、当連結会計年度末には 11 億 42 百万円（前年同期比 1.3% 減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加、賞与引当金の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が 97 百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は 1 億 47 百万円（前連結会計年度は使用した資金が 52 百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出 30 百万円と貸付けによる支出 32 百万円により投資活動の結果使用した資金は 73 百万円（前年同期比 73.8% 減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れの実行により 2 億 15 百万円を調達し、長期借入金を 2 億 27 百万円、短期借入金を 80 百万円（純額）返済したため、財務活動の結果使用した資金は 95 百万円（前連結会計年度は得られた資金が 2 億 68 百万円）となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりあります。

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
油脂、乳製品		1,342,041	13.3%	1,051,591	10.5%	78.4%
調味料		2,974,177	29.4%	2,949,488	29.4%	99.2%
嗜好品、飲料		1,411,457	14.0%	1,403,859	14.0%	100.5%
乾物、雑穀		770,690	7.6%	837,789	8.3%	108.7%
副食品		1,648,450	16.3%	1,531,837	15.3%	93.0%
栄養補助食品		1,750,002	17.3%	2,100,558	20.9%	120.0%
その他		214,026	2.1%	166,471	1.6%	77.8%
合計		10,110,847	100.0%	10,041,595	100.0%	99.3%

1. 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当連結会計年度末をベースに前連結会計年度の品目別売上高を組替え遡及算出しております。
2. 従来、「その他」に含めておりました「乾物、雑穀」を当連結会計年度より別掲いたしました。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。
4. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度から仕入実績を品目別に示すことができるようになり、これを示すと次のとおりあります。

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度	
		金額	構成比
油脂、乳製品		707,256	9.3%
調味料		2,267,895	29.9%
嗜好品、飲料		1,070,757	14.1%
乾物、雑穀		615,891	8.1%
副食品		1,124,932	14.8%
栄養補助食品		1,508,914	19.9%
その他		295,765	3.9%
合計		7,591,414	100.0%

1. 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

3. 対処すべき課題

平成14年度に入り、政府の経済対策は遅々として進まず、国民経済はますます混迷を深めることが予想されます。

当社グループを取り巻く食品業界にとりましても、デフレ状況の中、低価格志向の強まり、消費の低迷という厳しい状況が続き、食品市場におけるメーカー・小売業の淘汰がますます進むことが推測されます。また、昨年の狂牛病問題から取り沙汰されている食の安全性がますます求められると同時に医療費の自己負担問題等を契機に食による健康の維持という考え方があります広まってくることが予想されます。

このような社会状況の中、当社グループは、昨年に引き続き、「経営理念（地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する）の実践」、「顧客視座」、「専門特化」という三つの基本方針のもと全社、全部門が一丸となって当社の食品市場における優位性の構築に邁進し、国民の健康増進や食の信頼性の回復に全力で取り組んでいき、業績の回復に向けて努力していく所存でございます。

そのために次連結会計年度、当社グループが集中して推進すべき事項といたしましては、

商品企画・開発面では、

日本の伝統的食材の発掘と再生、および有機、無農薬産物の積極的導入を図り、商品を開発してまいります。

特に有機JAS認定農場および工場との連携を図り、消費者の皆様方に顔の見える商品作りを行ってまいります。

新しい機能を持った栄養補助食品の開発及び取り扱いを積極的に推進してまいります。

医師、栄養士との協力によるアレルギー対応食品の開発を更に推進いたします。

消費者の皆様方により安心していただく為に当社グループ開発商品並びに取扱商品の品質管理向上を目指し、創健社品質管理センターの更なる充実を図ります。

商品企画・開発力を更に向上させるために商品に関わる部門である企画・開発・仕入管理の3チームを営業本部内に構成し、商品情報を一元化させることにより営業と連動した、いち早い商品企画・開発並びに他社商品の取り扱いを推進してまいります。

営業面では、

(商品)

食品市場における創健社の優位性を確立するために創健社ブランド商品の販売を強化いたします。

安定的な粗利を確保するために従来のアロエや青汁に加え、新しい機能を含んだ栄養補助食品の販売を強化し、その売上構成比率を高めます。

アレルギー商材の普及、販売を本格的に推進いたします。

厳選された高品質の原材料を確保し、当社ブランド商品に活用するだけではなく、必要としているところへの販売も積極的に行ってまいります。

従来、輸出業務は米国を中心としておりましたが、健康・自然食品ブームになりつつあるアジア諸国への輸出を開始いたします。

(流通)

自然・健康食品専門店を活性化させるための提案を積極的に行ってまいります。

こだわった品揃えをしている量販店を中心に量販店でのシェア拡大に取り組み、創健社ブランドを市場に定着させることに注力いたします。

安心・安全・健康という同じコンセプトを持っている生協・消費者グループへのアプローチを更に深めることに力を注ぎます。

直営店、提携店、インターネット等、あらゆる媒体を使い、独自の直販システムの構築を図ります。

また、その他といたしまして、

経営理念の実践を遂行するために環境マネジメントシステムISO 14001を全社、全サイト（全部門）で取得いたします。

営業マン研修プログラムを充実させ、営業マンのスキルアップを目指すことにより更なる営業力の強化を図ります。

売上原価の低減を目指し、効率的な仕入並びにアイテムの効率的な削減を定期的に行います。

今こそ、国民は食の安心・安全・自然・健康を求めています。今後、食品企業間では、それらのキーワードをコンセプトとした商品の開発・販売の競争が、ますます激しくなることが予想されます。当社は、創業以来34年間そのことだけを追い続けてまいりました。今こそ、素早いスピードをもって上記項目に新たにチャレンジすることが、当社グループの食品市場における優位性を確保すると考えております。

4 . 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 . 研究開発活動

当社グループは、食べ物による健康作りを目指し、「安心」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は78,391千円となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

該当事項はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメント毎及び事業部門毎の記載は行っておりません。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

事 業 所 名 (所 在 地)	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額				従 業 員 数	摘 要
		建 物 及 び 構 築 物	土 地 (面 積 m ²)	そ の 他	合 計		
横浜支店 (横浜市神奈川区)	販売設備	34,934	28,937 (147.60)	1,201	65,073	人 20 (5)	
東物流センター (横浜市鶴見区)	倉庫設備	20,647	()	925	21,572	5 ()	
大阪支店 (兵庫県伊丹市)	販売設備及び 倉庫設備	62,852	320,460 (1,546.16)	5,775	389,087	20 ()	
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	30,695	121,965 (806.73)	1,540	154,201	10 ()	
福岡営業所ほか 3営業所 (福岡市博多区他)	販売設備	68,015	134,009 (2,161.30)	3,855	205,879	19 (7)	
オーガニック・ガーデン京急他1件 (横浜市港南区他)	直営店舗	5,512	()	1,814	7,327	(26)	
ハッピーフレンズ 葛西店 (東京都江戸川区)	直営店舗	1,177	()	418	1,595	(3)	
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務 施設	21,040	10,431 (199.59)	17,117	48,589	31 (9)	
山形実験農場 (山形県東置賜郡)	実験農場		12,388 (17,180.99)		12,388	()	
社宅他7件 (横浜市神奈川区他)	厚生施設	84,601	302,175 (646.89)	68	386,845	()	
その他 (埼玉県鴻巣市)			57,580 (1,993.89)		57,580	()	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額				従 業 員 数	摘 要
			建 物 及 び 構 築 物	土 地 (面 積 m ²)	そ の 他	合 計		
(株)風と光の ファクトリー	埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リパック工 場設備	6,712	()	6,115	12,827	人 2 (8)	
	本社 (横浜市神奈川区)	販売及び統 括業務施設	125	()	622	748	2 (1)	
高橋製麵株	本社及び工場 (埼玉県鴻巣市)	製麵工場設備	28,835	()	74,880	103,715	3 (5)	

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

事 業 所 名 (所 在 地)	設 備 の 内 容	土 面	地 積	年間賃借及び リース料	摘 要
東物流センター (横浜市鶴見区)	販売設備及び倉庫設備建物		m ²	68,150	賃借
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務施設建物	198.65		7,560	賃借
本社 (横浜市神奈川区)	営業車両及びコンピュータ			27,141	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	同左	日本証券業協会	-
計	7,055,000	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年12月12日	株 700,000	株 7,055,000	千円 86,800	千円 920,465	千円 86,800	千円 763,185	有償・第三者割当 発行株数 700,000株 発行価格 248円 資本組入額 124円

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	-人	6	3	62	()	671	742	-
所有株式数	-単元	827	45	1,716	()	4,456	7,046	9,000株
割合	-%	11.74	0.64	24.37	()	63.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式400株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245 - 18 - 204	825	11.70
中村澄子	横浜市神奈川区片倉町757	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉町724	426	6.05
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	317	4.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	280	3.96
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3 - 17 - 9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉町757	218	3.09
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉町724	190	2.69
原田こずえ	横浜市港北区篠原町958 - 1 - J - 307	158	2.25
計	-	4,116	58.35

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	7,055,000	-	-
総株主の議決権	-	7,046	-

(注) 1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2.自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1)前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2)当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3.配当政策

株主に対する利益還元は、経営の重要な課題であります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化および事業拡大のための設備投資等に有効活用することを基本方針としておりますが、当期も誠に遺憾ながらひきつづき無配にさせていただくこととなりました。

4.株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高	円	365	232	510	250	248
最低	円	199	97	190	161	185
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月
	最高	円	225	227	239	244
最低	円	200	200	201	203	195
						210

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	中 村 靖 (昭和33年9月15日生)	昭和62年8月 当社入社 平成5年5月 当社経営企画室長 平成5年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年6月 当社常務取締役営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成10年10月 当社専務取締役営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長兼管理本部管掌 平成12年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	千株 825
取締役会長	福 岡 文 三 (昭和13年2月2日生)	昭和48年2月 当社入社 昭和54年4月 当社営業部次長 昭和56年3月 当社取締役営業部次長 平成3年4月 当社取締役管理本部長 平成5年5月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役会長(現任)	131
取締役 (営業副本部長兼直販事業部統括)	杉 岡 英 郎 (昭和26年9月26日生)	昭和51年4月 当社入社 平成3年4月 当社経営企画室長 平成5年6月 当社取締役管理本部長 平成8年7月 当社取締役経営企画室長兼管理本部管掌 平成11年4月 当社取締役経営企画室長兼直販事業部担当 平成13年6月 当社取締役営業副本部長兼直販事業部統括(現任)	39
取締役 (管理本部長)	伊 藤 忠 (昭和18年12月13日生)	昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役管理本部長(現任)	10
取締役 (営業本部長兼東日本営業統括)	杉 山 泰 一 (昭和25年11月2日生)	昭和51年4月 当社入社 平成10年10月 当社名古屋支店長 平成12年6月 当社取締役営業副本部長東日本担当兼名古屋支店長 平成12年10月 当社取締役営業副本部長東日本担当兼横浜支店長 平成14年6月 当社取締役営業本部長兼東日本営業統括(現任)	37
取締役 (営業副本部長兼西日本営業統括)	大 城 元 蔵 (昭和25年6月19日生)	平成6年2月 当社入社 平成7年4月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社取締役営業副本部長西日本担当兼大阪支店長 平成14年6月 当社取締役営業副本部長兼西日本営業統括(現任)	24

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	氏家宏明 (昭和17年1月5日生)	昭和45年12月 当社入社 昭和51年7月 当社東部営業本部次長 昭和52年2月 当社取締役東部営業本部次長 平成3年4月 当社取締役営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 平成10年6月 当社常務取締役新規事業部長 平成11年4月 当社取締役相談役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	千株 112
監査役	平田忠雄 (昭和10年5月30日生)	昭和53年6月 当社入社、管理部長 昭和54年2月 当社取締役管理部長 昭和61年4月 当社常務取締役 平成2年4月 当社専務取締役 平成8年6月 当社取締役相談役 平成9年6月 当社常勤監査役 平成12年6月 当社監査役(現任)	123
監査役	服部昭一 (昭和4年3月11日生)	昭和26年4月 神田税務署直税課入署 昭和61年7月 東京国税局統括国税調査官退職 昭和61年8月 税理士登録・事務所開業(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	5
計	-	-	1,306

(注) 監査役服部昭一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第35期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,167,102		1,139,039	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,779,105		1,888,565	
3. 有価証券		148,399		151,317	
4. たな卸資産		318,409		315,138	
5. 繰延税金資産		1,787		2,451	
6. その他		42,618		32,412	
7. 貸倒引当金		10,238		7,006	
流動資産合計		3,447,183	61.2	3,521,918	62.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	871,418		876,031	
減価償却累計額		479,473	391,944	510,879	365,151
2. 土地	1		987,947		987,947
3. その他	1	310,596		304,317	
減価償却累計額		172,666	137,929	189,984	114,333
有形固定資産合計		1,517,822	27.0	1,467,433	26.1
(2) 無形固定資産		35,770	0.6	28,226	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	251,301		225,748	
2. 保険積立金		297,066		315,891	
3. 繰延税金資産		2,275		1,635	
4. その他		106,137		125,844	
5. 貸倒引当金		25,314		58,017	
投資その他の資産合計		631,465	11.2	611,102	10.8
固定資産合計		2,185,058	38.8	2,106,761	37.4
資産合計		5,632,241	100.0	5,628,680	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,2	1,588,055		1,634,601	
2. 短期借入金	1	898,796		852,352	
3. 賞与引当金		87,852		74,094	
4. その他	3	203,804		214,614	
流動負債合計		2,778,509	49.3	2,775,662	49.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	285,715		238,835	
2. 繰延税金負債		6,143			
3. 退職給付引当金		118,556		121,521	
4. 役員退職慰労引当金		99,950		120,400	
5. 連結調整勘定		12,642		5,418	
6. その他		36,776		38,881	
固定負債合計		559,784	10.0	525,056	9.3
負債合計		3,338,293	59.3	3,300,719	58.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,070	0.7	38,358	0.7
(資本の部)					
資本金		920,465	16.3	920,465	16.3
資本準備金		763,185	13.6	763,185	13.6
連結剰余金		559,635	9.9	616,922	11.0
その他有価証券評価差額金		8,737	0.2	10,823	0.2
自己株式		145	0.0	145	0.0
資本合計		2,251,876	40.0	2,289,603	40.7
負債、少数株主持分及び資本合計		5,632,241	100.0	5,628,680	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		10,110,847	100.0	10,041,595	100.0
売上原価		7,637,831	75.5	7,594,565	75.6
売上総利益		2,473,016	24.5	2,447,030	24.4
販売費及び一般管理費	1.2	2,373,778	23.5	2,347,152	23.4
営業利益		99,237	1.0	99,878	1.0
営業外収益					
1．受取配当金		5,643		3,951	
2．破損商品等賠償金				4,606	
3．連結調整勘定償却額		1,806		7,224	
4．為替差益		14,727		7,443	
5．その他		15,976	0.4	9,296	0.3
営業外費用				32,521	
1．支払利息		14,792		14,951	
2．その他		1,336	0.2	651	0.1
経常利益				15,602	
特別利益			1.2	116,797	1.2
1．積立保険満期返戻金		7,653			
2．投資有価証券売却益		823	0.1		0.0
特別損失					
1．固定資産除却損	3	6,385		5,460	
2．投資有価証券売却損		14,657			
3．投資有価証券評価損		59,747		12,693	
4．退職給付会計基準		115,659			
4．変更時差異処理額					
5．過年度役員退職慰労引当金繰入額		91,900			
6．特別退職加算金		86,331			
7．ゴルフ会員権等評価損		47,834		1,420	
8．持分変動損失		4,920			
9．その他		12,563	4.4	19,573	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		310,258	3.1	97,224	1.0
法人税、住民税及び事業税		30,896			
法人税等調整額		993	0.3	37,157	
少数株主損失()又は 少数株主利益			0.0	12	37,145
当期純利益又は 当期純損失()		3,021		208	0.0
		343,183	3.4	60,287	0.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		904,951	559,635
連結剰余金減少高			
1．取締役賞与	2,133	2,133	3,000
当期純利益又は当期純損失()		343,183	
連結剰余金期末残高		559,635	616,922

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 额	金 额	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		310,258	97,224
減価償却費		67,529	82,059
連結調整勘定償却額			7,224
貸倒引当金の増減額(減少：)		557	29,471
賞与引当金の増減額(減少：)		33,970	13,758
退職給付引当金の増減額(減少：)		118,556	2,964
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		99,950	20,450
受取利息及び受取配当金		8,066	6,659
支払利息		14,792	14,951
為替差益		13,180	7,400
固定資産除却損		6,385	5,460
投資有価証券売却益		823	
投資有価証券売却損		14,657	
投資有価証券評価損		59,747	12,693
ゴルフ会員権等評価損		47,834	1,420
積立保険満期返戻金		7,653	
売上債権の増減額(増加：)		384,970	109,459
たな卸資産の増減額(増加：)		40,687	3,270
その他資産の増減額(増加：)		304,446	7,792
仕入債務の増減額(減少：)		28,998	46,545
未払消費税等の増減額(減少：)		7,529	8,783
その他負債の増減額(減少：)		1,027	6,633
役員賞与の支払額		2,133	4,000
小 計		23,467	191,218
利息及び配当金の受取額		8,526	6,673
利息の支払額		14,479	14,809
法人税等の支払額		23,206	35,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,626	147,658

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 额	金 额
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		224,886	147,898
定期預金の払戻による収入		211,204	146,686
有価証券の売却による収入			11,870
投資有価証券の取得による支出		56,710	12,861
投資有価証券の売却による収入		44,102	0
有形固定資産の取得による支出		197,321	30,368
有形固定資産の売却による収入		250	
貸付けによる支出		42,050	32,610
貸付金の回収による収入		18,326	10,500
そ の 他		33,915	19,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		281,001	73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		93,181	80,589
長期借入れによる収入		455,000	215,000
長期借入金の返済による支出		104,060	227,735
自己株式の取得による支出		699	
自己株式の売却による収入		1,173	
少数株主からの払込みによる収入		10,000	
少数株主への配当金の支払額			2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,232	95,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,180	7,400
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		52,215	14,486
現金及び現金同等物期首残高		1,209,160	1,156,944
現金及び現金同等物期末残高		1,156,944	1,142,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社の数及び名称		2社.(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)	2社.(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)
(2) 非連結子会社の名称		該当事項はありません。	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項		該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、高橋製麺(株)は、12月31日から3月31日に決算期を変更しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 工具器具備品 5年～12年	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		<p>□ 無形固定資産</p> <p>　　営業権</p> <p>　　商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>　　ソフトウェア（自社利用）</p> <p>　　社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>　　その他</p> <p>　　定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>　　営業権</p> <p>　　同 左</p> <p>　　ソフトウェア（自社利用）</p> <p>　　同 左</p> <p>　　その他</p> <p>　　同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		<p>イ 貸倒引当金</p> <p>　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>　　従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金</p> <p>　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>　　なお、会計基準変更時差異(115,659千円)については、当連結会計年度において一括費用処理をしております。</p> <p>　　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>　　同 左</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>　　同 左</p> <p>八 退職給付引当金</p> <p>　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>　　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準		<p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から親会社及び連結子会社の一部は、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、役員の在任期間が長期化しつつあり、内規に基づく役員退職慰労金の負担が多額になると予想されることから、退任時の一時的な負担を回避し、在任期間に亘って費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度において役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことを機に行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度に係る繰入額8,050千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額91,900千円は特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は8,050千円減少し、税金等調整前当期純損失は99,950千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法			同 左
(5) 消費税等の会計処理の方法		税抜方式によっております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定（貸方）の償却については、2年間の均等償却を行っております。	同 左
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>「破損商品等賠償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,954千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異は除く)が2,897千円増加し、経常利益は2,897千円減少、会計基準変更時差異を一括償却したため税金等調整前当期純損失は118,556千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14,567千円、税金等調整前当期純損失は105,054千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は179,300千円減少し、投資有価証券は179,300千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 131,089千円 土地 850,217 投資有価証券 19,780 計 1,001,087千円	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 151,215千円 土地 850,217 有形固定資産その他 67,118 投資有価証券 13,870 計 1,082,420千円
(上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 105,225 短期借入金 532,055 長期借入金 154,665 計 791,945千円	(上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 84,902 短期借入金 406,340 長期借入金 188,485 計 679,727千円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89,806千円 支払手形 14,019千円	2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 50,070千円 支払手形 15,689千円
3. 未払消費税等は、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。	3. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運送・保管費 413,030千円 給料手当 791,062 貸倒引当金繰入額 7,197 賞与引当金繰入額 85,460 研究開発費 57,429 退職給付引当金繰入額 59,719 役員退職慰労引当金繰入額 8,050	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運送・保管費 410,869千円 給料手当 779,415 貸倒引当金繰入額 29,832 賞与引当金繰入額 74,094 研究開発費 78,391 退職給付引当金繰入額 60,714 役員退職慰労引当金繰入額 20,450
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57,429千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 78,391千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 159千円 有形固定資産「その他」 3,043 無形固定資産 214 撤去費用 2,968 計 6,385千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,246千円 有形固定資産「その他」 1,928 撤去費用 285 計 5,460千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成13年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,167,102千円	現金及び預金勘定 1,139,039千円
預金期間が3か月を超える定期預金 146,686	預金期間が3か月を超える定期預金 147,898
有価証券(MMF) 136,528	有価証券(MMF) 151,317
現金及び現金同等物 <u>1,156,944</u>	現金及び現金同等物 <u>1,142,458</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">千円 37,785</td> <td style="text-align: center;">千円 22,470</td> <td style="text-align: center;">千円 15,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37,785</td> <td style="text-align: center;">22,470</td> <td style="text-align: center;">15,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	(有形固定資産) その他	千円 37,785	千円 22,470	千円 15,314	合計	37,785	22,470	15,314	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">千円 24,963</td> <td style="text-align: center;">千円 12,228</td> <td style="text-align: center;">千円 12,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24,963</td> <td style="text-align: center;">12,228</td> <td style="text-align: center;">12,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	(有形固定資産) その他	千円 24,963	千円 12,228	千円 12,734	合計	24,963	12,228	12,734
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
(有形固定資産) その他	千円 37,785	千円 22,470	千円 15,314																						
合計	37,785	22,470	15,314																						
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
(有形固定資産) その他	千円 24,963	千円 12,228	千円 12,734																						
合計	24,963	12,228	12,734																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,747千円	1年超	10,567千円	合計	15,314千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,734千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,466千円	1年超	8,267千円	合計	12,734千円												
1年内	4,747千円																								
1年超	10,567千円																								
合計	15,314千円																								
1年内	4,466千円																								
1年超	8,267千円																								
合計	12,734千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,427千円	減価償却費相当額	12,427千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,997千円	減価償却費相当額	4,997千円																
支払リース料	12,427千円																								
減価償却費相当額	12,427千円																								
支払リース料	4,997千円																								
減価償却費相当額	4,997千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,258	89,356	23,098	48,268	60,721	12,452
	小計	66,258	89,356	23,098	48,268	60,721	12,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	(1)株式	9,635	7,050	2,585	15,210	15,210	
	(2)その他	120,385	114,894	5,490	121,529	98,377	23,151
	小計	130,020	121,944	8,076	136,739	113,587	23,151
合計		196,279	211,301	15,021	185,007	174,308	10,699

(注) 1. 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は59,747千円あります。

2. 当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は12,693千円あります。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
44,102	823	14,657	0	0	

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘要
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	11,870		
非上場社債		11,439	
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000	40,000	
MMF	136,528	151,317	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
社債	11,870					11,439		
2. その他								
投資信託		18,160	27,232			14,749	24,525	
合計	11,870	18,160	27,232			26,189	24,525	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を、連結子会社のうち1社では総合型厚生年金基金制度を採用しております。当社及び連結子会社のうち1社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社1社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は243,555千円であります。

また、それ以外の連結子会社のうち1社では、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	407,393	445,758
(2) 年金資産	252,859	253,139
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	154,533	192,618
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	35,976	71,097
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	118,556	121,521
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	118,556	121,521

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用	32,623	28,199
(2) 利息費用	11,906	10,184
(3) 期待運用収益(減算)	4,218	3,792
(4) 過去勤務債務の費用処理額		7,195
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	115,659	
(7) 臨時に支払った割増退職金	86,331	
小計	242,302	41,786
(8) 総合型厚生年金基金掛金	19,548	19,023
退職給付費用合計	261,851	60,809

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.00%	2.50%
(2)期待運用収益率	1.50%	1.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に一括償却	発生年度に一括償却

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	208,279	160,974
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,036	20,523
賞与引当金損金算入限度超過額	17,103	17,420
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,570	50,061
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,319	50,552
投資有価証券評価損	24,854	27,383
ゴルフ会員権等評価損	19,898	20,489
その他有価証券評価差額金		4,543
その他	8,684	7,992
繰延税金資産小計	379,747	359,942
評価性引当金	375,684	355,764
繰延税金資産合計	4,062	4,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,143	91
繰延税金負債合計	6,143	91
繰延税金資産(負債)の純額	2,081	4,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.6	41.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	4.1	11.7
評価性引当金純増減	43.6	23.3
その他	0.5	1.5
小計	51.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	38.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容(種類・対象等)	取引金額	科目	期末残高
個人主要株主	中村 澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	% 直接 11.10	本社建物一部賃借	千円 7,560	-	千円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(有)タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区	千円 125,000	損害保険代理店業・当社への商品販売	% 直接 3.09	役員1名	商品の仕入	商品仕入	千円 1,915	買掛金	千円 94

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容(種類・対象等)	取引金額	科目	期末残高
個人主要株主	中村 澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	% 直接 11.11	本社建物一部賃借	千円 7,560	-	千円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	319円21銭	1株当たり純資産額	324円55銭
1株当たり当期純損失	48円66銭	1株当たり当期純利益	8円55銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位 : 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均 利 率	返 済 期 限	摘要
短期借入金	718,661	638,072	1.465 %	-	
一年以内に返済予定の長期借入金	180,135	214,280	1.549	-	
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	285,715	238,835	1.539	平成15年～22年	
その他の有利子負債 長期預り保証金	26,792	27,390	2.999	-	(注3)
合計	1,211,304	1,118,577	-	-	-

(注) 1 . 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおり
であります。

(単位 : 千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	171,010	24,700	7,500	7,500

3 . 長期預り保証金は、取引解消に伴い返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の
記載は行っておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,049,867		1,006,841	
2. 受取手形	3,5	366,962		373,212	
3. 売掛金	3	1,364,040		1,443,549	
4. 有価証券		148,399		151,317	
5. 自己株式		145			
6. 商品		281,685		271,003	
7. 貯蔵品		11,410		14,701	
8. 前払費用		16,041		14,221	
9. その他	3	20,576		16,900	
10. 貸倒引当金		9,994		6,861	
流動資産合計		3,249,135	60.5	3,284,886	61.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	770,228		767,028	
減価償却累計額		418,511	351,716	443,222	323,806
2. 構築物		19,308		19,308	
減価償却累計額		12,757	6,551	13,637	5,671
3. 車両運搬具		13,235		16,864	
減価償却累計額		11,025	2,209	12,461	4,403
4. 工具器具備品		163,703		149,340	
減価償却累計額		129,557	34,146	121,028	28,312
5. 土地	1		987,947		987,947
有形固定資産合計		1,382,572	25.8	1,350,140	25.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		26,666		20,000	
2. ソフトウェア		1,043		530	
3. 電話加入権		5,661		5,590	
4. その他		1,485		1,288	
無形固定資産合計		34,857	0.6	27,409	0.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 (平成13年3月31日現在)		第 35 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1 . 投資有価証券	1	250,816		225,293	
2 . 関係会社株式		75,840		75,840	
3 . 出資金		420		420	
4 . 長期貸付金		24,591		45,872	
5 . 従業員長期貸付金		3,395		2,974	
6 . 更生債権等		16,163		22,987	
7 . 差入保証金		41,681		37,429	
8 . 会員権		6,170		4,750	
9 . 保険積立金		293,239		312,346	
10. 長期前払費用		4,862		2,716	
11 . その他		8,725		8,391	
12 . 貸倒引当金		25,314		58,017	
投資その他の資産合計		700,591	13.1	681,004	12.7
固定資産合計		2,118,021	39.5	2,058,554	38.5
資産合計		5,367,156	100.0	5,343,440	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 (平成13年3月31日現在)		第 35 期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	1,5	757,613		845,796	
2. 買掛金	1,3	782,806		716,895	
3. 短期借入金	1	690,000		610,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	169,760		203,280	
5. 未払金		113,987		121,552	
6. 未払法人税等		11,141		10,846	
7. 未払消費税等		8,739		16,365	
8. 未払費用		27,843		19,525	
9. 預り金		16,675		17,085	
10. 賞与引当金		82,786		69,206	
11. その他		229		126	
流動負債合計		2,661,581	49.6	2,630,680	49.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	229,840		178,960	
2. 繰延税金負債		6,143			
3. 退職給付引当金		118,556		121,521	
4. 役員退職慰労引当金		98,900		117,300	
5. その他		36,776		38,881	
固定負債合計		490,216	9.1	456,662	8.6
負債合計		3,151,798	58.7	3,087,343	57.8
(資本の部)					
資本金	2	920,465	17.1	920,465	17.2
資本準備金		763,185	14.2	763,185	14.3
利益準備金		122,375	2.3	122,375	2.3
その他の剩余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		688,000	688,000	688,000	688,000
2. 当期末処理損失		287,291		226,859	
その他の剩余金合計	6	400,708	7.5	461,140	8.6
その他有価証券評価差額金		8,624	0.2	10,922	0.2
自己株式				145	0.0
資本合計		2,215,358	41.3	2,256,097	42.2
負債・資本合計		5,367,156	100.0	5,343,440	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1	9,788,791	%	9,604,641	%	100.0	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		327,619		281,685			
2. 当期商品仕入高	1	7,449,759		7,355,480			
合 計		7,777,378		7,637,166			
3. 他勘定振替高	2	109,092		110,125			
4. 期末商品たな卸高		281,685		271,003			
		7,386,600		7,256,037			
5. たな卸商品廃棄損		39,143	75.9	35,206	75.9		
売上総利益		2,363,047	24.1		2,313,397	24.1	
販売費及び一般管理費	3,4	2,282,311	23.3		2,242,725	23.4	
営業利益		80,736	0.8		70,672	0.7	
営業外収益							
1. 受取利息		2,397		2,430			
2. 有価証券利息		232		261			
3. 受取配当金	1	6,838		11,448			
4. 破損商品等賠償金				3,851			
5. 為替差益		14,727		7,443			
6. その他		15,055	0.4	8,554	33,989	0.4	
営業外費用							
1. 支払利息		14,342		13,552			
2. その他		422	0.1	393	13,945	0.2	
経常利益		105,223	1.1		90,716	0.9	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		823	0.0				0.0

(単位：千円)

科 目	期 別			第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金額	百分比		金額	百分比	
特別損失			%				%
1 . 固定資産除却損	5	4,032			5,324		
2 . 投資有価証券売却損		14,657					
3 . 投資有価証券評価損		59,747			12,693		
4 . 退職給付会計基準 変更時差異処理額		115,659					
5 . 過年度役員退職慰労引当金繰入額		91,900					
6 . 特別退職加算金		86,331					
7 . ゴルフ会員権等評価損		47,834			1,420		
8 . その他		12,563	432,725	4.4		19,437	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			326,678	3.3		71,278	0.7
法人税、住民税及び事業税			11,141	0.1		10,846	0.1
当期純利益又は当期純損失()			337,820	3.5		60,432	0.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			50,528			287,291	
当期末処理損失			287,291			226,859	

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 34 期 株主総会承認日 (平成13年6月27日)		科 目	第 35 期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
	金 項			金 項	
当期末処理損失		287,291	当期末処理損失		226,859
次期繰越損失		287,291	次期繰越損失		226,859

重要な会計方針

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>								
3 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>31年～41年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5年～12年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	建 物	31年～41年	工具器具備品	5年～12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>31年～41年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～12年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他（商標権） 同 左</p>	建 物	31年～41年	工具器具備品	2年～12年
建 物	31年～41年									
工具器具備品	5年～12年									
建 物	31年～41年									
工具器具備品	2年～12年									

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(115,659千円)については、当事業年度において一括費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、役員の在任期間が長期化しつつあり、内規に基づく役員退職慰労金の負担が多額になるものと予想されることから、退任時の一時的な負担を回避し、在任期間に亘って費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度において役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことを機に行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度にかかる繰入額7,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額91,900千円は特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は7,000千円減少し、税引前当期純損失は98,900千円増加しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するに認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>「破損商品等賠償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,585 千円であります。</p>

追加情報

第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異は除く）が2,897千円増加し、経常利益は2,897千円減少、会計基準変更時差異を一括償却したため税引前当期純損失は118,556千円増加しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14,657千円、税引前当期純損失は105,054千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は179,300千円減少し、投資有価証券は179,300千円増加しております。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">131,089千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,780</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">1,001,087千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td><td style="text-align: right;">48,135千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td style="text-align: right;">57,090</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">346,720</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">180,960</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">104,040</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">736,945千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,850千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金55,000千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	131,089千円	土地	850,217	投資有価証券	19,780	計	1,001,087千円	支払手形	48,135千円	買掛金	57,090	短期借入金	346,720	一年以内返済予定長期借入金	180,960	長期借入金	104,040	計	736,945千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">122,828千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,870</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">986,916千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td><td style="text-align: right;">60,484千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td style="text-align: right;">24,417</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">195,560</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">203,280</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">130,360</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">614,102千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金65,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	122,828千円	土地	850,217	投資有価証券	13,870	計	986,916千円	支払手形	60,484千円	買掛金	24,417	短期借入金	195,560	一年以内返済予定長期借入金	203,280	長期借入金	130,360	計	614,102千円
建物	131,089千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,780																																								
計	1,001,087千円																																								
支払手形	48,135千円																																								
買掛金	57,090																																								
短期借入金	346,720																																								
一年以内返済予定長期借入金	180,960																																								
長期借入金	104,040																																								
計	736,945千円																																								
建物	122,828千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	13,870																																								
計	986,916千円																																								
支払手形	60,484千円																																								
買掛金	24,417																																								
短期借入金	195,560																																								
一年以内返済予定長期借入金	203,280																																								
長期借入金	130,360																																								
計	614,102千円																																								
<p>2. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 7,055,000株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 7,055,000株</p>																																								
<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td><td style="text-align: right;">20,902千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td style="text-align: right;">22,502千円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td style="text-align: right;">28,224千円</td></tr> </table>	受取手形	20,902千円	売掛金	22,502千円	流動資産「その他」	562千円	買掛金	28,224千円	<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td><td style="text-align: right;">12,725千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td style="text-align: right;">21,718千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td style="text-align: right;">25,750千円</td></tr> </table>	受取手形	12,725千円	売掛金	21,718千円	買掛金	25,750千円																										
受取手形	20,902千円																																								
売掛金	22,502千円																																								
流動資産「その他」	562千円																																								
買掛金	28,224千円																																								
受取手形	12,725千円																																								
売掛金	21,718千円																																								
買掛金	25,750千円																																								
<p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証</td><td style="text-align: right;">3,013千円</td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td style="text-align: right;">14,263千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証 銀行借入債務保証 55,000千円</p>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,013千円	銀行借入債務保証	14,263千円	<p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証</td><td style="text-align: right;">3,217千円</td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証 銀行借入債務保証 65,625千円</p>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,217千円	銀行借入債務保証	5,250千円																																
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,013千円																																								
銀行借入債務保証	14,263千円																																								
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,217千円																																								
銀行借入債務保証	5,250千円																																								
<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td><td style="text-align: right;">89,467千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td style="text-align: right;">13,676千円</td></tr> </table>	受取手形	89,467千円	支払手形	13,676千円	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td><td style="text-align: right;">49,553千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td style="text-align: right;">15,389千円</td></tr> </table>	受取手形	49,553千円	支払手形	15,389千円																																
受取手形	89,467千円																																								
支払手形	13,676千円																																								
受取手形	49,553千円																																								
支払手形	15,389千円																																								
	<p>6. 配当制限</p> <p>その他の剰余金のうち11,068千円は、商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p> <p>当該金額は、その他有価証券評価差額金及び自己株式に相当する金額であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																								
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td><td style="width: 50%;">217,883千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>201,253千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	売上高	217,883千円	当期商品仕入高	201,253千円			<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td><td style="width: 50%;">221,480千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>218,732千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>7,500千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	売上高	221,480千円	当期商品仕入高	218,732千円	受取配当金	7,500千円																																												
売上高	217,883千円																																																								
当期商品仕入高	201,253千円																																																								
売上高	221,480千円																																																								
当期商品仕入高	218,732千円																																																								
受取配当金	7,500千円																																																								
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">たな卸商品廃棄損</td><td style="width: 50%;">39,143千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>69,949</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>109,092千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</td><td> </td></tr> </table>	たな卸商品廃棄損	39,143千円	販売費及び一般管理費	69,949			計	109,092千円	販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。		<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">たな卸商品廃棄損</td><td style="width: 50%;">35,206千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>74,919</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,125千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</td><td> </td></tr> </table>	たな卸商品廃棄損	35,206千円	販売費及び一般管理費	74,919			計	110,125千円	販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。																																					
たな卸商品廃棄損	39,143千円																																																								
販売費及び一般管理費	69,949																																																								
計	109,092千円																																																								
販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。																																																									
たな卸商品廃棄損	35,206千円																																																								
販売費及び一般管理費	74,919																																																								
計	110,125千円																																																								
販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。																																																									
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td><td style="width: 50%;">78,413千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>140,095</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>402,641</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,105</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>766,446</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>49,885</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>82,786</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>58,716</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>87,599</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>57,429</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>100,076</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>51,050</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	広告宣伝費	78,413千円	販売促進費	140,095	荷造運送・保管費	402,641	貸倒引当金繰入額	7,105	給料手当	766,446	賞与	49,885	賞与引当金繰入額	82,786	退職給付引当金繰入額	58,716	役員退職慰労引当金繰入額	7,000	福利厚生費	87,599	研究開発費	57,429	地代家賃	100,076	減価償却費	51,050			<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td><td style="width: 50%;">36,661千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>138,294</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>399,062</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,931</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>753,094</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>46,828</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>69,206</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>59,431</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,400</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>84,846</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>78,391</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>89,403</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>47,518</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	広告宣伝費	36,661千円	販売促進費	138,294	荷造運送・保管費	399,062	貸倒引当金繰入額	29,931	給料手当	753,094	賞与	46,828	賞与引当金繰入額	69,206	退職給付引当金繰入額	59,431	役員退職慰労引当金繰入額	18,400	福利厚生費	84,846	研究開発費	78,391	地代家賃	89,403	減価償却費	47,518		
広告宣伝費	78,413千円																																																								
販売促進費	140,095																																																								
荷造運送・保管費	402,641																																																								
貸倒引当金繰入額	7,105																																																								
給料手当	766,446																																																								
賞与	49,885																																																								
賞与引当金繰入額	82,786																																																								
退職給付引当金繰入額	58,716																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,000																																																								
福利厚生費	87,599																																																								
研究開発費	57,429																																																								
地代家賃	100,076																																																								
減価償却費	51,050																																																								
広告宣伝費	36,661千円																																																								
販売促進費	138,294																																																								
荷造運送・保管費	399,062																																																								
貸倒引当金繰入額	29,931																																																								
給料手当	753,094																																																								
賞与	46,828																																																								
賞与引当金繰入額	69,206																																																								
退職給付引当金繰入額	59,431																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,400																																																								
福利厚生費	84,846																																																								
研究開発費	78,391																																																								
地代家賃	89,403																																																								
減価償却費	47,518																																																								
<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 50%;">57,429千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	57,429千円			<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 50%;">78,391千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	78,391千円																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	57,429千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	78,391千円																																																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具器具備品</td><td style="width: 50%;">1,518千円</td></tr> <tr> <td>電話専用施設利用権</td><td>214千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>2,300千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,032千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	工具器具備品	1,518千円	電話専用施設利用権	214千円	撤去費用	2,300千円			計	4,032千円			<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td><td style="width: 50%;">3,246千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,912千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>165千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,324千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	建物	3,246千円	工具器具備品	1,912千円	撤去費用	165千円			計	5,324千円																																		
工具器具備品	1,518千円																																																								
電話専用施設利用権	214千円																																																								
撤去費用	2,300千円																																																								
計	4,032千円																																																								
建物	3,246千円																																																								
工具器具備品	1,912千円																																																								
撤去費用	165千円																																																								
計	5,324千円																																																								

(リース取引関係)

期別 項目	第34期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	第35期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 項 相當額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 當 額</th> <th>期 末 残 高 相 當 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>千円 21,444</td> <td>千円 14,329</td> <td>千円 7,114</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,341</td> <td>8,141</td> <td>8,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,785</td> <td>22,470</td> <td>15,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取 得 価 項 相當額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	期 末 残 高 相 當 額	車両運搬具	千円 21,444	千円 14,329	千円 7,114	工具器具備品	16,341	8,141	8,199	合計	37,785	22,470	15,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 項 相當額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 當 額</th> <th>期 末 残 高 相 當 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>千円 12,426</td> <td>千円 5,363</td> <td>千円 7,062</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,537</td> <td>6,864</td> <td>5,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,963</td> <td>12,228</td> <td>12,734</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同 左</p>		取 得 価 項 相當額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	期 末 残 高 相 當 額	車両運搬具	千円 12,426	千円 5,363	千円 7,062	工具器具備品	12,537	6,864	5,672	合計	24,963	12,228	12,734
	取 得 価 項 相當額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	期 末 残 高 相 當 額																															
車両運搬具	千円 21,444	千円 14,329	千円 7,114																															
工具器具備品	16,341	8,141	8,199																															
合計	37,785	22,470	15,314																															
	取 得 価 項 相當額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	期 末 残 高 相 當 額																															
車両運搬具	千円 12,426	千円 5,363	千円 7,062																															
工具器具備品	12,537	6,864	5,672																															
合計	24,963	12,228	12,734																															
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	4,747千円	1年超	10,567千円	合計	15,314千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同 左</p>	1年内	4,466千円	1年超	8,267千円	合計	12,734千円																				
1年内	4,747千円																																	
1年超	10,567千円																																	
合計	15,314千円																																	
1年内	4,466千円																																	
1年超	8,267千円																																	
合計	12,734千円																																	
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,427千円	減価償却費相当額	12,427千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,997千円	減価償却費相当額	4,997千円																								
支払リース料	12,427千円																																	
減価償却費相当額	12,427千円																																	
支払リース料	4,997千円																																	
減価償却費相当額	4,997千円																																	
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	206,938	繰越欠損金	150,985
賞与引当金損金算入限度超過額	16,643	賞与引当金損金算入限度超過額	16,057
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,036	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,541
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,142	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,796
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,319	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,552
投資有価証券評価損	24,854	投資有価証券評価損	27,383
ゴルフ会員権等評価損	19,898	ゴルフ会員権等評価損	20,489
その他	6,850	その他	4,543
繰延税金資産小計	375,684	その他	5,806
評価性引当金	375,684	繰延税金資産小計	345,157
繰延税金資産合計		評価性引当金	345,157
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	6,143		
繰延税金負債合計	6,143		
繰延税金資産(負債)の純額	6,143		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

(単位：%)

第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
法定実効税率	41.6	法定実効税率	41.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9
住民税均等割等	3.4	住民税均等割等	15.2
評価性引当金純増	37.6	評価性引当金純増	49.3
その他	1.5	その他	0.1
小計	45.0	小計	26.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2

(1 株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	314円01銭	319円81銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	47円88銭	8円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行してい ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行してい ないため記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算につい ては、当期より自己株式数を控除し て算出しております。

(重要な後発事象)

第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	株 107,765	49,033	
		(株)横浜港国際流通センター	672	33,600	
		(株)三井住友銀行	23,000	12,190	
		(株)梅丹本舗	10,000	5,000	
		(株)菱食	1,000	3,860	
		(株)みずほホールディングス	10	3,020	
		日本製粉(株)	9,000	2,340	
		(株)バロー	1,320	1,676	
		ダイヤモンドリース(株)	1,000	1,550	
		富士食品(株)	2,600	1,300	
		京浜急行電鉄(株)	2,130	1,129	
		オリエンタル酵母工業(株)	1,102	677	
		(株)ドリーム・カンパニー	2	100	
小計		159,601	115,476		
計		159,601	115,476		

(2) 債券

(単位：千円)

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)エム・オー・エー・インターナショナル第二回社債	12,000	11,439
		小計	12,000	11,439
計		12,000	11,439	

(3)その他

(単位：千円)

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF	千口 58,025	58,025
		アイビージューファンドマネジメント(ルクセンブルク)エスエー 外貨建MMF	千US\$ 24,990	33,299
		野村アセットマネジメント(株) MMF	千口 25,476	25,476
		ステートストリートバンク(ルクセンブルク)エスエースーパーMMF	千US\$ 144	19,298
		新光投信(株) MMF	千口 10,022	10,022
		大和証券投資信託委託(株) MMF	千口 5,194	5,194
		小計	-	151,317
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ザ・ルーミス・ファンド	千口 32,517	25,116
		J・エクイティ	44,276	24,852
		グローバル・キャピタル・オープン	3	16,293
		マイ・セレクト ニュー プロジェクト	54,066	14,749
		ガロア	1	8,232
		グローバル イノベーション	9,694	4,499
		グローリング・エンジェル	8,250	4,634
		小計	-	98,377
		計	-	249,694

b. 有形固定資産等明細表

(単位:千円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	770,228	600	3,800	767,028	443,222	25,263	323,806	
	構築物	19,308			19,308	13,637	879	5,671	
	車両運搬具	13,235	3,629		16,864	12,461	1,435	4,403	
	工具器具備品	163,703	10,220	24,583	149,340	121,028	14,142	28,312	
	土地	987,947			987,947			987,947	
計		1,954,424	14,449	28,383	1,940,490	590,349	41,721	1,350,140	-
無形固定資産	営業権				33,333	13,333	6,666	20,000	
	ソフトウェア				2,930	2,400	513	530	
	電話加入権				5,590			5,590	
	その他				1,977	688	197	1,288	
	計				43,831	16,422	7,377	27,409	-
長期前払費用		11,114	200	400	10,914	8,198	2,345	2,716	

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		920,465			920,465	-
うち既発行株式	普通株式	(7,055,000株) 920,465	(株)	(株)	(7,055,000株) 920,465	(注)
	計	(7,055,000株) 920,465	(株)	(株)	(7,055,000株) 920,465	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	713,185			713,185	
	合併差益	50,000			50,000	
	計	763,185			763,185	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	122,375			122,375	
	(任意積立金)					
	別途積立金	688,000			688,000	
	計	810,375			810,375	-

(注) 当期末における自己株式数は、400株であります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	35,308	45,095	360	15,163	64,879	(注)
賞与引当金	82,786	69,206	82,786		69,206	
役員退職慰労引当金	98,900	18,400			117,300	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、13,422千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1,741千円は回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ. 現金及び預金

(単位:千円)

区分		金額	摘要
現金		11,529	
預 金 の 種 類	当座預金	530,707	
	普通預金	108,892	
	定期預金	352,181	
小計		991,780	
振替貯金		3,531	
合計		1,006,841	-

ロ. 受取手形

相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株)リケン	77,748	
(株)キリン堂	74,663	
(株)名古屋自然食品センター	23,131	
(株)ヘルスコガ	22,932	
中北薬品(株)	21,944	
その他	152,792	
合計	373,212	-

期日別内訳

(単位:千円)

期日別	金額	摘要
平成14年 3月	49,553	
4月	133,831	
5月	123,486	
6月	63,887	
7月	2,259	
8月	193	
9月以降		
合計	373,212	-

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ジャパンヘルス(株)	76,739	
三菱商事(株)	62,894	
森谷健康食品(株)	46,501	
伊藤忠食品(株)	46,355	
(株)明治屋	45,487	
その他	1,165,571	
合計	1,443,549	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	次 期 繰 越 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,364,040	10,193,637	10,114,127	1,443,549	87.5%	50日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
調味料	65,026	
栄養補助食品	60,298	
嗜好品・飲料	37,931	
副食品	33,128	
油脂・乳製品	26,035	
乾物・雑穀	21,703	
その他	26,878	
合計	271,003	-

木 . 貯蔵品

(単位 : 千円)

区 分	金 額	摘 要
販売促進用消耗品	5,556	
贈答用セット化粧箱、ダンボール	3,242	
資材・包材	2,863	
その他	3,038	
合計	14,701	-

固定資産

イ . 保険積立金

(単位 : 千円)

区 分	金 額	摘 要
養老保険	164,276	
終身保険	98,846	
個人年金	47,096	
積立普通傷害保険	2,126	
合計	312,346	-

流動負債

イ . 支払手形

相手先別内訳

(単位 : 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)梅丹本舗	128,758	
笛木醤油(株)	121,539	
月島食品工業(株)	57,039	
ミヤコ(株)	38,883	
東京フード(株)	34,500	
その他	465,076	
合計	845,796	-

期日別内訳

(単位 : 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 3月	15,389	
4月	379,559	
5月	367,977	
6月	80,905	
7月	756	
8月	1,208	
9月以降		
合計	845,796	-

口. 買掛金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)梅丹本舗	80,237	
笛木醤油(株)	69,216	
月島食品工業(株)	31,879	
東京フード(株)	23,314	
(株)ひらたヘルシー	19,962	
その他	492,285	
合計	716,895	-

八. 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
(株)横浜銀行	220,000	運 転 資 金	平成14年4月8日	土地・建物
(株)三井住友銀行	200,000	運 転 資 金	平成14年4月8日	土地・建物
(株)東京三菱銀行	100,000	運 転 資 金	平成14年4月8日	土地・建物
(株)東日本銀行	90,000	運 転 資 金	平成14年12月30日	土地・建物
合計	610,000	-	-	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6 月 中			
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。		基 準 日	3月31日			
株券の種類	1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	9月30日			
			1単元の株式数	1,000株			
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社					
	代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス					
	取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社					
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき300円			
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社					
	代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス					
	取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社					
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額					
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞						
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈						

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | [事 業 年 度
（第34期）] 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日] | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | [（第35期中）] 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日] | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。